



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年2月3日

上場会社名 丸紅株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿木 真澄  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 古屋 拓史 TEL 03-3282-2112  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,218,311	35.1	204,451	85.9	402,520	97.9	336,454	100.2	327,438	102.2	378,331	130.7
2021年3月期第3四半期	4,604,397	△12.1	109,987	0.0	203,401	—	168,020	—	161,969	—	163,985	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	187.19	186.87
2021年3月期第3四半期	91.58	91.47

- (注)1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。  
 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
2. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」に使用する四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。
3. 国際会計基準第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の早期適用に伴い、2021年3月期第3四半期について遡及適用後の数値を記載しております。なお、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	7,368,434	2,089,073	1,996,632	27.1	1,064.61
2021年3月期	6,935,749	1,907,507	1,814,793	26.2	903.86

(注)国際会計基準第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の早期適用に伴い、2021年3月期について遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	11.00	—	22.00	33.00
2022年3月期	—	25.50	—		
2022年3月期(予想)				32.50	58.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
	400,000	79.2	228.62

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 2. 上記の連結業績予想の詳細については、添付資料P.12「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。  
 3. 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。  
 4. 国際会計基準第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の早期適用に伴い、対前期増減率について遡及適用後の数値を用いて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.20「2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,738,475,497 株	2021年3月期	1,737,940,900 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,174,847 株	2021年3月期	1,505,299 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	1,736,620,686 株	2021年3月期3Q	1,736,203,100 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2022年2月3日(木)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は2022年2月3日(木)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(音声)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) キャッシュ・フロー及び財政状態に関する説明	11
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	12
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	14
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	16
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 会計方針の変更	20
(7) セグメント情報	22
(8) 後発事象	23

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第2四半期連結会計期間より国際会計基準第12号「法人所得税」（以下「IAS第12号「法人所得税」」という。）の改訂を早期適用しており、遡及適用後の数値で前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析を行っております。会計方針の変更の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記」における「(6) 会計方針の変更」に記載のとおりであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境の概観は以下のとおりであります。

二大経済大国の米国と中国では比較的力強い景気拡大が続きましたが、米国では新型コロナウイルス感染症等の影響で個人消費が抑制され、中国では厳格な防疫措置や電力不足が景気の重しとなる局面がみられました。欧州でも景気回復が続きましたが、一部の国で感染拡大に伴い活動制限が導入された影響等で年末にかけて減速感がやや強まりました。一方、当初景気回復の遅れが目立った日本やアジア新興国では、活動制限の緩和・解除を受けて景気回復が加速しました。このように、活動制限の動向等により各国の景気にはばらつきがみられましたが、世界経済全体では緩やかな拡大が続きまして。

一次産品価格については、WTI原油が7月と10月に2014年以来の高値をつけ、総じて高水準を維持しました。中国が世界最大の輸入国である銅と鉄鉱石は上半期に過去最高値を記録した後、鉄鉱石は中国政府の鉄鋼生産抑制策を受けて急落、銅は同国の景気減速懸念によりやや軟化したものの、低在庫による需給逼迫感等を背景に高止まりしました。

原材料・中間財の供給制約や一次産品価格の高騰に伴い、多くの国で物価上昇が顕著となりました。米国連邦準備制度理事会（FRB）が11月から量的緩和の縮小を開始したほか、新興国では政策金利の引上げ等金融引締め動きが広がりました。

このような経済環境のなか、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収益	4,604,397	6,218,311	1,613,914
売上総利益	498,524	646,766	148,242
販売費及び一般管理費	△385,188	△441,313	△56,125
貸倒引当金繰入額	△3,349	△1,002	2,347
営業利益	109,987	204,451	94,464
支払利息(受取利息控除後)	△9,738	△7,639	2,099
受取配当金	9,569	16,150	6,581
その他の営業外損益	△815	2,687	3,502
有価証券損益	1,133	9,310	8,177
固定資産損益	△112	985	1,097
その他の損益	△1,836	△7,608	△5,772
持分法による投資損益	94,398	186,871	92,473
税引前四半期利益	203,401	402,520	199,119
法人所得税	△35,381	△66,066	△30,685
四半期利益	168,020	336,454	168,434
親会社の所有者に帰属	161,969	327,438	165,469
非支配持分に帰属	6,051	9,016	2,965

- (注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
3. 「その他の営業外損益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「有価証券損益」、「固定資産損益」及び「その他の損益」の合計額として表示しております。

収益

収益は前第3四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」という。）1兆6,139億円（35.1%）増収の6兆2,183億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にアグリ事業、エネルギーで増収となりました。

売上総利益

売上総利益は前年同期比1,482億円（29.7%）増益の6,468億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

アグリ事業	659億円増益	旺盛な農業資材需要及び資材価格上昇を的確に捉えたGavilon肥料事業及びHelena社の増益
金属	313億円増益	商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業及び豪州・カナダアルミ事業の増益
エネルギー	207億円増益	原油・ガス価格の上昇等に伴う石油・ガス開発事業の増益等
電力	328億円減益	台湾EPC案件における工事遅延等に伴う追加コストの引当計上

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、業績改善に伴う人件費の増加、新社屋移転関連費用及び新型コロナウイルスの感染拡大に伴う営業活動自粛の反動により、前年同期比561億円（14.6%）増加の4,413億円となりました。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は前年同期比23億円（70.1%）減少の10億円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比945億円（85.9%）増益の2,045億円となりました。

支払利息（受取利息控除後）

支払利息（受取利息控除後）は前年同期比21億円（21.6%）減少の76億円となりました。

受取配当金

受取配当金は前年同期比66億円（68.8%）増加の162億円となりました。

その他の営業外損益

その他の営業外損益は前年同期比35億円（-%）改善の27億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は前年同期比925億円（98.0%）増益の1,869億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増益は以下のとおりであります。

金属	779億円増益	商品価格の上昇に伴うチリ銅事業、豪州鉄鉱石事業及び豪州原料炭事業の増益並びに鉄鋼製品事業の増益
----	---------	---

以上の結果、税引前四半期利益は前年同期比1,991億円（97.9%）増益の4,025億円となりました。

法人所得税

法人所得税は前年同期比307億円（86.7%）増加の661億円となりました。

以上の結果、四半期利益は前年同期比1,684億円（100.2%）増益の3,365億円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比1,655億円（102.2%）増益の3,274億円となりました。

当第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は以下のとおりであります。

・ライフスタイル

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	90,285	67,820	△22,465
売 上 総 利 益	13,548	12,953	△595
営 業 利 益	1,452	1,005	△447
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	152	△102	△254
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,398	961	△437

売上総利益は、衣料品等の販売減少により、前年同期比6億円(4.4%)減益の130億円となり、営業利益は前年同期比4億円(30.8%)減益の10億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比3億円(-%)悪化の1億円の損失となりました。以上により、親会社の所有者に帰属する四半期利益(以下「四半期利益」という。)は前年同期比4億円(31.3%)減益の10億円となりました。

・情報・不動産

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	256,426	267,562	11,136
売 上 総 利 益	83,155	82,065	△1,090
営 業 利 益	19,942	15,073	△4,869
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	605	2,152	1,547
親会社の所有者に帰属する四半期利益	14,669	11,849	△2,820

売上総利益は、国内不動産販売の減少により、前年同期比11億円(1.3%)減益の821億円となりました。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う営業活動自粛の反動により、国内携帯電話販売事業における経費が増加したことから、営業利益は前年同期比49億円(24.4%)減益の151億円となりました。持分法による投資損益は、中国不動産販売の増加により、前年同期比15億円(255.7%)増益の22億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比28億円(19.2%)減益の118億円となりました。

## ・フォレストプロダクツ

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	174,543	149,972	△24,571
売 上 総 利 益	18,693	32,201	13,508
営 業 利 益	2,420	15,590	13,170
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△1,699	1,069	2,768
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	△1,640	8,881	10,521

売上総利益は、パルプ市況の改善等に伴うムシパルプ事業の増益及びチップ事業の増益により、前年同期比135億円(72.3%)増益の322億円となり、営業利益は前年同期比132億円(544.2%)増益の156億円となりました。持分法による投資損益は、前年同期に計上した生産設備の減損損失の反動により、前年同期比28億円(-%)改善の11億円となりました。以上により、四半期利益(損失)は前年同期比105億円(-%)改善の89億円の利益となりました。

## ・食料第一

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	472,137	550,112	77,975
売 上 総 利 益	36,832	38,428	1,596
営 業 利 益	7,067	6,877	△190
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	4,045	3,564	△481
親会社の所有者に帰属する四半期利益	8,425	12,123	3,698

売上総利益は、水産物販売事業の増益等により、前年同期比16億円(4.3%)増益の384億円となりましたが、営業利益は前年同期比2億円(2.7%)減益の69億円となりました。持分法による投資損益は、国内小売事業の減益により、前年同期比5億円(11.9%)減益の36億円となりました。しかしながら、北米天然鮭鱒事業の売却益により、四半期利益は前年同期比37億円(43.9%)増益の121億円となりました。

## ・食料第二

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	473,713	588,581	114,868
売 上 総 利 益	45,307	59,566	14,259
営 業 利 益	26,453	38,797	12,344
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,280	1,897	△383
親会社の所有者に帰属する四半期利益	18,267	30,708	12,441

売上総利益は、肉牛処理加工・販売事業が好調に推移したこと等により、前年同期比143億円(31.5%)増益の596億円となり、営業利益は前年同期比123億円(46.7%)増益の388億円となりました。持分法による投資損益は、中国鶏肉事業の減益により、前年同期比4億円(16.8%)減益の19億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比124億円(68.1%)増益の307億円となりました。



## ・アグリ事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	2,065,399	2,980,256	914,857
売 上 総 利 益	140,274	206,203	65,929
営 業 利 益	31,711	76,372	44,661
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	3,673	3,129	△544
親会社の所有者に帰属する四半期利益	27,070	56,940	29,870

売上総利益は、旺盛な農業資材需要及び資材価格上昇を的確に捉えたGavilon肥料事業及びHelena社の増益により、前年同期比659億円(47.0%)増益の2,062億円となり、営業利益は前年同期比447億円(140.8%)増益の764億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比5億円(14.8%)減益の31億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比299億円(110.3%)増益の569億円となりました。

## ・化学品

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	283,473	412,523	129,050
売 上 総 利 益	29,286	30,684	1,398
営 業 利 益	13,927	14,777	850
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,060	1,654	594
親会社の所有者に帰属する四半期利益	12,344	12,889	545

売上総利益は、前年度好調であったオレフィン取引における反動があったものの、その他の商品取引が全般的に好調に推移したことにより、前年同期比14億円(4.8%)増益の307億円となり、営業利益は前年同期比9億円(6.1%)増益の148億円となりました。持分法による投資損益は、合成ゴム製造・販売事業の増益により、前年同期比6億円(56.0%)増益の17億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比5億円(4.4%)増益の129億円となりました。

## ・エネルギー

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	274,824	478,342	203,518
売 上 総 利 益	30,321	51,005	20,684
営 業 利 益	6,684	27,528	20,844
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	521	2,458	1,937
親会社の所有者に帰属する四半期利益	9,179	22,686	13,507

売上総利益は、原油・ガス価格の上昇等に伴う石油・ガス開発事業の増益等により、前年同期比207億円(68.2%)増益の510億円となり、営業利益は前年同期比208億円(311.8%)増益の275億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比19億円(371.8%)増益の25億円となりました。四半期利益は、米国メキシコ湾石油・ガス開発事業における一部不採算鉱区からの撤退関連損失等があったものの、前年同期比135億円(147.2%)増益の227億円となりました。

## ・金属

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	215,419	323,888	108,469
売 上 総 利 益	13,165	44,449	31,284
営 業 利 益 ( 損 失 )	△278	30,130	30,408
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	36,393	114,298	77,905
親会社の所有者に帰属する四半期利益	35,411	133,856	98,445

売上総利益は、商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業及び豪州・カナダアルミ事業の増益により、前年同期比313億円(237.6%)増益の444億円となり、営業利益(損失)は前年同期比304億円(-%)改善の301億円の利益となりました。持分法による投資損益は、商品価格の上昇に伴うチリ銅事業、豪州鉄鉱石事業及び豪州原料炭事業の増益並びに鉄鋼製品事業の増益により、前年同期比779億円(214.1%)増益の1,143億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比984億円(278.0%)増益の1,339億円となりました。

## ・電力

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	125,299	168,364	43,065
売 上 総 利 益 ( 損 失 )	14,182	△18,658	△32,840
営 業 損 失	△11,717	△46,730	△35,013
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	20,385	21,636	1,251
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	10,617	△23,683	△34,300

売上総利益(損失)は、台湾EPC案件における工事遅延等に伴う追加コストの引当計上により、前年同期比328億円(-%)悪化の187億円の損失となり、営業損失は前年同期比350億円(298.8%)悪化の467億円となりました。持分法による投資損益は、電力IPP事業における一過性損失があったものの、前年同期に計上した電力IPP事業投資の減損損失の反動等により、前年同期比13億円(6.1%)増益の216億円となりました。以上により、四半期利益(損失)は前年同期比343億円(-%)悪化の237億円の損失となりました。

## ・インフラプロジェクト

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	16,630	16,719	89
売 上 総 利 益	6,969	7,780	811
営 業 損 失	△3,974	△3,943	31
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	8,070	8,013	△57
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,297	6,049	752

売上総利益は、海外インフラ案件の増益により、前年同期比8億円(11.6%)増益の78億円となり、営業損失は前年同期比横這いの39億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比横這いの80億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比8億円(14.2%)増益の60億円となりました。

## ・航空・船舶

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	42,741	65,859	23,118
売 上 総 利 益	10,147	24,108	13,961
営 業 利 益	2,466	15,787	13,321
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,677	4,131	1,454
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,623	18,894	15,271

売上総利益は、船舶市況の改善に伴う船舶関連事業の増益により、前年同期比140億円（137.6%）増益の241億円となり、営業利益は前年同期比133億円（540.2%）増益の158億円となりました。持分法による投資損益についても同様に、船舶市況の改善に伴う船舶関連事業の増益により、前年同期比15億円（54.3%）増益の41億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比153億円（421.5%）増益の189億円となりました。

## ・金融・リース事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	4,715	7,429	2,714
売 上 総 利 益	2,509	4,332	1,823
営 業 損 失	△3,477	△2,669	808
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	13,790	19,428	5,638
親会社の所有者に帰属する四半期利益	9,876	14,868	4,992

売上総利益は前年同期比18億円（72.7%）増益の43億円となり、営業損失は前年同期比8億円（23.2%）改善の27億円となりました。持分法による投資損益は、米国中古車販売金融事業等の増益により、前年同期比56億円（40.9%）増益の194億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比50億円（50.5%）増益の149億円となりました。

## ・建機・産機・モビリティ

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	211,251	295,275	84,024
売 上 総 利 益	59,087	77,035	17,948
営 業 利 益	11,172	21,147	9,975
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,392	3,454	1,062
親会社の所有者に帰属する四半期利益	10,052	20,708	10,656

売上総利益は、新型コロナウイルスの影響緩和に伴う自動車関連事業及び建設機械事業等における販売台数増加等により、前年同期比179億円(30.4%)増益の770億円となり、営業利益は前年同期比100億円(89.3%)増益の211億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比11億円(44.4%)増益の35億円となりました。加えて、国内太陽光発電事業関連益もあり、四半期利益は前年同期比107億円(106.0%)増益の207億円となりました。

## ・次世代事業開発

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	2,107	2,287	180
売 上 総 利 益	1,311	1,516	205
営 業 損 失	△1,750	△1,631	119
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	87	20	△67
親会社の所有者に帰属する四半期損失	△1,592	△677	915

売上総利益は前年同期比2億円(15.6%)増益の15億円となり、営業損失は前年同期比1億円(6.8%)改善の16億円となりました。加えて、ファンド投資の評価益もあり、四半期損失は前年同期比9億円(57.5%)改善の7億円となりました。

- (注) 1. 当連結会計年度より、「食料」を「食料第一」と「食料第二」に分割、「エネルギー」及び「インフラプロジェクト」の一部を再編、「インフラプロジェクト」及び「航空・船舶」の一部を「金属」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「金融・リース事業」に編入しております。これらに伴い、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

## (2) キャッシュ・フロー及び財政状態に関する説明

## ① キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比（以下「前年度末比」という。）1,528億円減少の5,931億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業資金負担等の増加があったものの、営業収入及び配当収入により、2,489億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

株式の売却収入があったものの、海外事業における資本的支出等により、628億円の支出となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、1,861億円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債及び借入金等の返済、永久劣後特約付ローンの一部任意弁済（※）及び配当金の支払を行った結果、3,453億円の支出となりました。

## ② 資産、負債及び資本の状況

（単位：億円）

	前連結 会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増 減
総 資 産	69,357	73,684	4,327
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	16,879	17,522	643
資 本 合 計	19,075	20,891	1,816
ネ ッ ト D E レ シ オ	0.88倍	0.84倍	△0.04ポイント

（注）1. 億円未満を四捨五入しております。

2. ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比4,327億円増加の7兆3,684億円となりました。ネット有利子負債は、フリーキャッシュ・フローでの収入があったものの、永久劣後特約付ローンの一部任意弁済（※）や支払配当による増加があったこと等により、前年度末比643億円増加の1兆7,522億円となりました。資本合計は、永久劣後特約付ローンの一部任意弁済（※）による減少があったものの、純利益の積上げによる利益剰余金の増加及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加等により、前年度末比1,816億円増加の2兆891億円となりました。この結果、ネットDEレシオは0.84倍となりました。

（※）2016年8月16日に調達した永久劣後特約付ローン2,500億円のうち、1,000億円を2021年8月16日に任意弁済しております。

任意弁済の充当資金として、2021年3月4日に750億円のハイブリッド社債（劣後特約付）を発行し、また、2021年8月16日に総借入限度額250億円のハイブリッドローン（コミット型劣後特約付）を250億円全額実行しております。

永久劣後特約付ローンはIFRS上、資本性金融商品に分類されているため、本弁済により資本合計が1,000億円減少しております。

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2022年3月期第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,274億円となり、2021年11月2日に公表した通期連結業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益3,500億円）に対する進捗率は94%となりました。

これは主に、オペレーティング・セグメント別には、資源価格が堅調に推移した金属及びエネルギー、旺盛な農業資材需要及び資材価格上昇を的確に捉えたアグリ事業、並びに肉牛処理加工・販売事業が好調だった食料第二等が、業績の伸長に寄与したことによるものです。

これを踏まえ、2022年3月期の通期連結業績予想を以下のとおりに修正いたしました。

	2021年11月2日 公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,500億円	4,000億円	500億円	14.3%
基本的1株当たり当期利益	199.82円	228.62円	28.80円	14.4%

なお、修正後のオペレーティング・セグメント別の通期連結業績予想及び主要指標の見通しは以下のとおりであります。

## ＜オペレーティング・セグメント別の2022年3月期通期連結業績予想＞

(単位：億円)

	2021年11月2日 公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)
ライフスタイル	30	30	-
情報・不動産	170	170	-
フォレストプロダクツ	70	80	10
食料第一	130	130	-
食料第二	280	350	70
アグリ事業	430	650	220
化学品	150	160	10
エネルギー	250	340	90
金属	1,560	1,790	230
電力	30	△210	△240
インフラプロジェクト	60	70	10
航空・船舶	220	240	20
金融・リース事業	170	180	10
建機・産機・モビリティ	230	260	30
次世代事業開発	△10	△10	-
その他	△270	△230	40
全社合計	3,500	4,000	500

## &lt;2022年3月期主要指標の見通し&gt;

	2021年11月2日 公表予想 (A)			今回修正予想 (B)	増減 (B-A)
		第3四半期 累計実績	第4四半期 見通し		
原油 WTI価格 (ドル/バレル)	67	71	80	73	6
銅 LME銅価格 (ドル/トン)	9,200	9,533	9,800	9,600	400
金利 円 TIBOR 3M (%)	0.1	0.06	0.1	0.1	-
金利 ドル LIBOR 3M (%)	0.2	0.15	0.2	0.2	-
為替 ドル/円 期中平均レート (円)	109	111.10	112	111	2

## &lt;配当について&gt;

配当については、各期の業績に連動させる考え方に基づき、連結配当性向25%以上、かつ各年度の期初に公表する予想配当金を下限とすることを基本方針としております。

2022年3月期の1株当たり年間配当予想については、上記のとおり、2022年3月期の連結業績予想を修正したことから、前回予想(2021年11月2日公表)の51円00銭を58円00銭とし、これに伴い、1株当たり期末配当予想を前回予想(2021年11月2日公表)の25円50銭から32円50銭に修正いたしました(1株当たり中間配当金については、25円50銭で実施済み)。

なお、2022年3月期の配当については、修正後の1株当たり年間配当予想58円00銭を下限といたします。

## &lt;自己株式取得及び消却について&gt;

機動的な資本政策の遂行及び株主還元の拡充を図るため、2022年2月4日から同年4月28日までの期間において、300億円又は3,500万株を上限として、市場買付の方法により、自己株式を取得することを決定いたしました。

これにより取得した自己株式のうち、ストックオプションの行使に伴い交付する予定の200万株を除いた全株式を、2022年5月20日に消却する予定です。

詳細については、本日公表いたしました「自己株式の取得に係る事項および自己株式の消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

## &lt;新中期経営戦略について&gt;

本日公表いたしました「中期経営戦略(2022-2024年度)GC2024」をご参照ください。

## (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	745,858	593,060	△152,798
定期預金	113	813	700
有価証券	6	9	3
営業債権及び貸付金	1,057,245	1,155,602	98,357
その他の金融資産	341,928	486,840	144,912
棚卸資産	988,004	1,179,700	191,696
売却目的保有資産	24,865	67,276	42,411
その他の流動資産	223,573	274,767	51,194
流動資産合計	3,381,592	3,758,067	376,475
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	1,730,736	1,853,569	122,833
その他の投資	256,621	253,245	△3,376
長期営業債権及び長期貸付金	94,803	89,200	△5,603
その他の非流動金融資産	89,205	146,127	56,922
有形固定資産	1,001,853	911,733	△90,120
無形資産	296,910	282,729	△14,181
繰延税金資産	22,170	11,939	△10,231
その他の非流動資産	61,859	61,825	△34
非流動資産合計	3,554,157	3,610,367	56,210
資産合計	6,935,749	7,368,434	432,685



(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日現在)	増減額
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	623,501	580,388	△43,113
営業債務	1,187,719	1,272,744	85,025
その他の金融負債	465,244	662,085	196,841
未払法人所得税	14,998	24,363	9,365
売却目的保有資産に直接関連する負債	2,854	37,507	34,653
その他の流動負債	398,036	439,808	41,772
流動負債合計	2,692,352	3,016,895	324,543
非流動負債			
社債及び借入金	1,810,355	1,765,688	△44,667
長期営業債務	3,215	1,616	△1,599
その他の非流動金融負債	264,752	293,609	28,857
退職給付に係る負債	70,394	62,574	△7,820
繰延税金負債	95,498	90,494	△5,004
その他の非流動負債	91,676	48,485	△43,191
非流動負債合計	2,335,890	2,262,466	△73,424
負債合計	5,028,242	5,279,361	251,119
資本			
資本金	262,686	262,947	261
資本剰余金	143,667	143,574	△93
その他資本性金融商品	243,589	145,657	△97,932
自己株式	△772	△587	185
利益剰余金	1,067,377	1,279,184	211,807
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	43,864	73,969	30,105
在外営業活動体の換算差額	123,789	178,318	54,529
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△69,407	△86,430	△17,023
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,814,793	1,996,632	181,839
非支配持分	92,714	92,441	△273
資本合計	1,907,507	2,089,073	181,566
負債及び資本合計	6,935,749	7,368,434	432,685

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減額	
			増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	4,524,384	6,128,454	1,604,070	35.5%
サービスに係る手数料等	80,013	89,857	9,844	12.3%
収益合計	4,604,397	6,218,311	1,613,914	35.1%
商品の販売等に係る原価	△4,105,873	△5,571,545	△1,465,672	35.7%
売上総利益	498,524	646,766	148,242	29.7%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△385,188	△441,313	△56,125	14.6%
貸倒引当金繰入額	△3,349	△1,002	2,347	△70.1%
固定資産損益				
固定資産評価損	△1,672	△1,076	596	△35.6%
固定資産売却損益	1,560	2,061	501	32.1%
その他の損益	△1,836	△7,608	△5,772	314.4%
その他の収益・費用合計	△390,485	△448,938	△58,453	15.0%
金融損益				
受取利息	7,882	7,760	△122	△1.5%
支払利息	△17,620	△15,399	2,221	△12.6%
受取配当金	9,569	16,150	6,581	68.8%
有価証券損益	1,133	9,310	8,177	721.7%
金融損益合計	964	17,821	16,857	—
持分法による投資損益	94,398	186,871	92,473	98.0%
税引前四半期利益	203,401	402,520	199,119	97.9%
法人所得税	△35,381	△66,066	△30,685	86.7%
四半期利益	168,020	336,454	168,434	100.2%
四半期利益の帰属:				
親会社の所有者	161,969	327,438	165,469	102.2%
非支配持分	6,051	9,016	2,965	49.0%
その他の包括利益				
純損益に振り替えられないことのない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	9,638	△2,141	△11,779	—
確定給付制度に係る再測定	12,341	4,428	△7,913	△64.1%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	4,542	△2,998	△7,540	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	△9,531	48,574	58,105	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△4,254	△21,313	△17,059	401.0%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△16,771	15,327	32,098	—
税引後その他の包括利益合計	△4,035	41,877	45,912	—
四半期包括利益合計	163,985	378,331	214,346	130.7%
四半期包括利益合計の帰属:				
親会社の所有者	158,448	368,903	210,455	132.8%
非支配持分	5,537	9,428	3,891	70.3%

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 —普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	143,189	243,589	△1,172	866,140	22,718	41,247
新会計基準適用による累積的影響額					△2,175		
四半期利益					161,969		
その他の包括利益						14,119	△12,394
自己株式の取得及び売却		34		376			
支払配当					△49,481		
非支配持分との資本取引及びその他		167			△68		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△1,972		
利益剰余金への振替					15,419	△3,270	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,686	143,390	243,589	△796	989,832	33,567	28,853

	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計			
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計				
期首残高	△62,922	—	1,043	1,515,475	89,125	1,604,600	
新会計基準適用による累積的影響額				△2,175		△2,175	
四半期利益				161,969	6,051	168,020	
その他の包括利益	△17,395	12,149	△3,521	△3,521	△514	△4,035	
自己株式の取得及び売却				410		410	
支払配当				△49,481	△6,152	△55,633	
非支配持分との資本取引及びその他				99	1,447	1,546	
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△1,972		△1,972	
利益剰余金への振替		△12,149	△15,419	—		—	
非金融資産等への振替	1,030		1,030	1,030		1,030	
期末残高	△79,287	—	△16,867	1,621,834	89,957	1,711,791	

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 —普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	143,667	243,589	△772	1,067,377	43,864	123,789
四半期利益					327,438		
その他の包括利益						△5,574	54,529
株式報酬取引	261	173					
自己株式の取得及び売却		33		185			
支払配当					△82,511		
非支配持分との資本取引及びその他		1,769			90		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△1,909		
その他資本性金融商品の償還		△2,068	△97,932				
利益剰余金への振替					△31,301	35,679	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,947	143,574	145,657	△587	1,279,184	73,969	178,318

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計			
期首残高	△69,407	—	98,246	1,814,793	92,714	1,907,507
四半期利益				327,438	9,016	336,454
その他の包括利益	△11,868	4,378	41,465	41,465	412	41,877
株式報酬取引				434		434
自己株式の取得及び売却				218		218
支払配当				△82,511	△6,845	△89,356
非支配持分との資本取引及びその他				1,859	△2,856	△997
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△1,909		△1,909
その他資本性金融商品の償還				△100,000		△100,000
利益剰余金への振替		△4,378	31,301	—		—
非金融資産等への振替	△5,155		△5,155	△5,155		△5,155
期末残高	△86,430	—	165,857	1,996,632	92,441	2,089,073

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	168,020	336,454	168,434
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	105,548	107,073	1,525
固定資産損益	112	△985	△1,097
金融損益	△964	△17,821	△16,857
持分法による投資損益	△94,398	△186,871	△92,473
法人所得税	35,381	66,066	30,685
営業債権の増減	88,879	△49,504	△138,383
棚卸資産の増減	△314	△165,344	△165,030
営業債務の増減	△51,729	58,047	109,776
その他－純額	△134,435	△5,256	129,179
利息の受取額	7,406	6,481	△925
利息の支払額	△18,865	△14,972	3,893
配当金の受取額	88,647	158,681	70,034
法人所得税の支払額	△23,124	△43,138	△20,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,164	248,911	78,747
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	26	△741	△767
有形固定資産の売却による収入	4,337	8,246	3,909
投資不動産の売却による収入	—	2	2
貸付金の回収による収入	8,759	31,308	22,549
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	△478	13,487	13,965
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	56,868	45,411	△11,457
有形固定資産の取得による支出	△94,978	△72,434	22,544
投資不動産の取得による支出	△90	△340	△250
貸付による支出	△26,131	△42,572	△16,441
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△18,787	△4,076	14,711
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△51,749	△41,091	10,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,223	△62,800	59,423
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	216,402	30,515	△185,887
社債及び長期借入金等による調達	217,261	253,022	35,761
社債及び長期借入金等の返済	△304,205	△434,523	△130,318
親会社の株主に対する配当金の支払額	△49,481	△82,511	△33,030
自己株式の取得及び売却	△5	△6	△1
非支配持分からの払込による収入	667	907	240
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△380	△3,960	△3,580
その他資本性金融商品の所有者に対する 分配の支払額	△1,972	△1,909	63
その他資本性金融商品の償還による支出	—	△100,000	△100,000
その他	△6,168	△6,846	△678
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,119	△345,311	△417,430
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	△3,281	8,142	11,423
現金及び現金同等物の純増減額	116,779	△151,058	△267,837
現金及び現金同等物の期首残高	522,523	745,858	223,335
売却目的保有資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額	△595	△1,740	△1,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	638,707	593,060	△45,647

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

新たに適用する基準書及び解釈指針

当社グループは、第2四半期連結会計期間より以下の基準を早期適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。これにより要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度末において、「繰延税金資産」及び「持分法で会計処理される投資」の変動により資産が3,209百万円減少し、「繰延税金負債」の認識により負債が1,053百万円増加し、「利益剰余金」の変動により資本が4,262百万円減少しております。また、要約四半期連結包括利益計算書において、「法人所得税」の変動により前第3四半期連結累計期間における四半期利益が1,788百万円減少しております。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前連結会計年度の「利益剰余金」の期首残高が2,175百万円減少しております。

上記の基準に関する重要な会計方針は以下のとおりであります。

## IAS第12号「法人所得税」

## 当期税金

各報告期間の期末日の未払(未収)法人所得税は、税務当局に対する納付若しくは税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の測定においては、各報告期間の期末日における法定税率又は実質的法定税率を使用しております。

その他の包括利益に認識される項目に関する当期税金は、その他の包括利益として認識しており、資本に直接認識される項目に関する当期税金は、資本として直接認識しております。当社及び連結子会社は、税務上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において認められる公算が大きい場合に、その財務諸表における影響を認識しております。

未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ企業が純額により決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合には、未収法人所得税と未払法人所得税は相殺しております。

## 繰延税金

当社及び連結子会社は、資産及び負債の要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務基準額との差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その測定に当たっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。

繰延税金負債は、以下を除く将来加算一時差異に対して認識しております。

- ・のれんの当初認識
- ・企業結合でなく、取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えず、かつ取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせない取引における資産又は負債の当初認識
- ・子会社、関連会社に対する投資及びジョイント・ベンチャーに対する持分に関連する将来加算一時差異について、一時差異の解消時期をコントロールすることが可能であり、かつ当該一時差異が予測可能な将来に解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は、企業結合でなく、取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えず、かつ取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合を除き、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、将来減算一時差異、繰越欠損金及び未使用の税額控除について認識しております。

子会社、関連会社に対する投資及びジョイント・ベンチャーに対する持分に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識しております。

一部又は全部の繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性について、各報告期間の期末日で再検討し、課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で繰延税金資産を減額しております。未認識の繰延税金資産についても各報告期間の期末日で再検討され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産と繰延税金負債は非流動資産又は非流動負債として表示しております。

その他の包括利益に認識される項目に関する繰延税金はその他の包括利益に、資本に直接認識される項目に関する繰延税金は資本に直接認識しております。繰延税金資産と繰延税金負債は、企業が未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法律上強制力のある権利を有する場合、かつ以下のいずれかの要件を満たす場合のみ相殺しております。

- ・繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、同一の納税主体に対して課された法人所得税に関するものである場合
- ・繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、別々の納税主体に対して課された法人所得税に関するものであり、その納税主体が未収法人所得税と未払法人所得税を純額により決済すること、又は資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合

## (7) セグメント情報

## 【オペレーティング・セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(2020年4月1日~2020年12月31日)

(単位:百万円)

	ライフ スタイル	情報・ 不動産	フォレスト プロダクツ	食料第一	食料第二	アグリ事業	化学品	エネルギー	金属
収 益	90,285	256,426	174,543	472,137	473,713	2,065,399	283,473	274,824	215,419
売上総利益	13,548	83,155	18,693	36,832	45,307	140,274	29,286	30,321	13,165
営業利益(損失)	1,452	19,942	2,420	7,067	26,453	31,711	13,927	6,684	△278
持分法による投資損益	152	605	△1,699	4,045	2,280	3,673	1,060	521	36,393
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(損失)	1,398	14,669	△1,640	8,425	18,267	27,070	12,344	9,179	35,411
セグメントに対応する資産 (2021年3月末)	94,159	449,829	285,931	379,010	313,012	1,402,869	283,728	546,622	871,790

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・ リース事業	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	その他	連結
収 益	125,299	16,630	42,741	4,715	211,251	2,107	△104,565	4,604,397
売上総利益	14,182	6,969	10,147	2,509	59,087	1,311	△6,262	498,524
営業利益(損失)	△11,717	△3,974	2,466	△3,477	11,172	△1,750	7,889	109,987
持分法による投資損益	20,385	8,070	2,677	13,790	2,392	87	△33	94,398
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(損失)	10,617	5,297	3,623	9,876	10,052	△1,592	△1,027	161,969
セグメントに対応する資産 (2021年3月末)	741,162	227,780	265,651	341,219	353,782	16,598	362,607	6,935,749

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日~2021年12月31日)

(単位:百万円)

	ライフ スタイル	情報・ 不動産	フォレスト プロダクツ	食料第一	食料第二	アグリ事業	化学品	エネルギー	金属
収 益	67,820	267,562	149,972	550,112	588,581	2,980,256	412,523	478,342	323,888
売上総利益(損失)	12,953	82,065	32,201	38,428	59,566	206,203	30,684	51,005	44,449
営業利益(損失)	1,005	15,073	15,590	6,877	38,797	76,372	14,777	27,528	30,130
持分法による投資損益	△102	2,152	1,069	3,564	1,897	3,129	1,654	2,458	114,298
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(損失)	961	11,849	8,881	12,123	30,708	56,940	12,889	22,686	133,856
セグメントに対応する資産 (2021年12月末)	94,885	440,778	303,578	428,725	340,916	1,549,868	312,542	681,783	953,345

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・ リース事業	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	その他	連結
収 益	168,364	16,719	65,859	7,429	295,275	2,287	△156,678	6,218,311
売上総利益(損失)	△18,658	7,780	24,108	4,332	77,035	1,516	△6,901	646,766
営業利益(損失)	△46,730	△3,943	15,787	△2,669	21,147	△1,631	△3,659	204,451
持分法による投資損益	21,636	8,013	4,131	19,428	3,454	20	70	186,871
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(損失)	△23,683	6,049	18,894	14,868	20,708	△677	386	327,438
セグメントに対応する資産 (2021年12月末)	949,302	227,856	277,997	382,627	352,711	24,222	47,299	7,368,434

- (注) 1. 当連結会計年度より、「食料」を「食料第一」と「食料第二」に分割、「エネルギー」及び「インフラプロジェクト」の一部を再編、「インフラプロジェクト」及び「航空・船舶」の一部を「金属」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「金融・リース事業」に編入しております。これらに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. 「営業利益(損失)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益(損失)」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
3. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
4. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。



(8) 後発事象

<Gavilonの再編及び株式譲渡>

当社は子会社である丸紅米国会社 (Marubeni America Corporation) を通じて保有する、穀物事業及び肥料事業を営むGavilon Agriculture Investment, Inc. (以下「Gavilon」という。)傘下グループを再編した後、同穀物事業をViterra Limitedの子会社 (以下「Viterra」という。)へ譲渡することについて2022年1月26日開催の取締役会にて決議し、Gavilonグループ再編後の同社全株式をViterraへ譲渡 (以下「本株式譲渡」という。)する契約を同日締結いたしました。なお、本株式譲渡の実行は、関係当局の承認等の条件を充足した後、2022年度中の完了を予定しております。

詳細については、2022年1月26日に公表いたしました「Gavilonの再編及び株式譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。